

対チリ共和国 事業展開計画

2019年 3月 現在

基本方針 (大目標)	質の高い持続可能かつ包摂的な成長への貢献
---------------	----------------------

重点分野 1 (中目標)	社会的包摂性を持つ持続可能かつ強靱な社会の実現
-----------------	-------------------------

開発課題 1-1 (小目標)  防災対策	【現状と課題】 自然災害多発国であるチリは2010年2月末の大地震・津波を機に、国の災害リスク政策及び戦略を策定し、防災強化のための取組を実施してきた。しかし、同国の気候変動に脆弱な地理的条件や低所得者層が集中する災害に脆弱な居住地域が依然として存在すること等から、多種多様な災害へのリスク軽減や被害の最小化に向けた人材育成、研究の拡充、包括的な防災体制の構築が課題となっている。	【開発課題への対応方針】 我が国とチリは自然災害や地理的条件が類似しており、これまでの災害経験の教訓を踏まえた災害リスク軽減に焦点を置いた人材の育成・能力向上を行いSDGs及び仙台防災枠組の達成に貢献する。	実施期間						支援額 (億円)	備考				
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度			2021年度	2022年度		
	防災対策支援プログラム		中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト	技プロ							3.44	南南協力支援プログラムにも記載		
			橋梁耐震設計基準改定	個別専門家										
			災害時等におけるこころのケアモデル適用	国別研修										
			災害リスク軽減のためのONEMI組織強化プロジェクト	技プロ								2.48		
			防災対策分野の課題別研修	課題別研修他										
			防災対策分野のシニア海外ボランティア及び青年海外協力隊派遣	JOCV/SV										
	開発課題 1-2 (小目標)  社会包摂性の推進	【現状と課題】 チリはこれまでの経済成長から取り残された高齢者、ジェンダー、障害者等の社会福祉行政の不備が確実な発展の阻害要因となっており、社会包摂性の高い公共政策の拡充が求められている。 チリの平均寿命は79.7才、60歳以上の人口は17%（2017年統計局）であり、2050年には33%になると予想され、北米・中南米ではカナダに続いて高齢化が急速に進んでいるが、社会福祉・保障制度の整備が追い付いておらず、喫緊に取り組むべき課題としている。	【開発課題への対応方針】 高齢者分野では、日本の知見や経験を共有し、特に地域に根差した地方行政能力向上、各種サービスの質とアクセスの改善等に資する人的資源の強化に支援する。 また、ジェンダーや障害者といった社会的弱者のエンパワーメントを可能とする公共政策立案及び拡充に向けて、関連機関の人材育成支援する。	実施期間						支援額 (億円)	備考			
				協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	2017年度以前	2018年度			2019年度	2020年度	2021年度
高齢化社会プログラム					高齢者分野のシニア海外ボランティア及び青年海外協力隊派遣	JOCV/SV								
					高齢者分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								
社会的格差の是正プログラム					社会的格差の是正分野のシニア海外ボランティア及び青年海外協力隊派遣	JOCV/SV								
					社会的格差の是正分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								
					社会的格差の是正分野の課題別研修	課題別研修他								
地方・中小企業強化支援プログラム					地方・中小企業強化分野の課題別研修	課題別研修他								
	地方・中小企業強化分野のシニア海外ボランティア及び青年海外協力隊派遣	JOCV/SV												

開発課題 1-3 (小目標) 環境・気候変動対策	【現状と課題】 チリはこれまでの顕著な経済発展のために都市部への人口集中による大気汚染、廃棄物増加等の特に都市での環境問題が深刻化し、またエネルギー消費の急速な拡大は電気料金の高騰と環境への負荷を招いており、市民生活の質に悪影響を及ぼしている。 気候変動対策に関しては、チリ政府は2017年に気候変動国家計画（2017年～2022年）を策定し、適応策、緩和策、中期目標、地方レベルの気候変動対策の4つの柱を設け、温室効果ガスの排出抑制、各セクターが行う取組や市民教育を含め、2022年に向けた達成目標を設定した。また、省エネルギー・再生エネルギーの導入及び開発促進のための各種制度を整備している。しかし、これらの取組の運用のために必須である人材育成と高度技術の導入等が課題となっている。			【開発課題への対応方針】 環境分野では、特に環境行政の体制整備及び気候変動対策分野において、行政能力の向上に寄与し、また海洋環境保全及びモニタリングに関する日本の高い技術や知見を提供し、持続的な発展に資する支援を行う。 また、2015年に温室効果ガスの二国間クレジット制度（JCM）に関する二国間文書が署名されており、ODAと連携したJCMプロジェクトの発掘・実施に係る支援（人材育成）や民間連携型の支援による日系企業の進出、低炭素技術等の普及を後押しするための支援へのニーズがある。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
	環境行政能力向上 支援プログラム	都市型環境問題、環境保全対策の円滑かつ適正な実施に資する環境行政機関の機能強化及び人材育成を支援する。	環境行政能力向上分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■					
	気候変動対策支援 プログラム	気候変動国家計画に沿った科学技術研究強化の推進及び地球環境問題への取組に資する技術移転、体制強化、人材育成などを支援する。	南米における大気環境リスク管理システムの開発プロジェクト	科学技術	■						3.66	
		産業における省エネ推進支援	国別研修	■	■							
		チリにおける持続可能な沿岸漁業及び養殖に資する赤潮早期予測システムの構築と運用	科学技術		■	■	■	■	■		3.64	
		気候変動対策分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■						

重点分野2 (中目標)	三角協力の推進											
開発課題2 (小目標)  三角協力推進	<p>【現状と課題】</p> <p>チリは開かれた地域主義を外交政策の基本とし、中南米のみならずアジア太平洋地域等との安定した外交関係の構築に努め多方面に外交を展開している。我が国は1999年、中南米において初めてとなるパートナーシッププログラム(JCPP)をチリとの間で署名し、チリ国際協力開発庁の国際協力実施体制の強化に重要な役割を果たしてきた。こうした取組の結果、チリは主に中南米地域に対し国際協力を実施しているが、他の援助国もチリをパートナーとして三角協力を推進している。</p> <p>さらに2018年2月、両首脳の立会のもと、国連の持続可能な開発目標(SDGs)にも貢献すべく日本・チリ・パートナーシップ・プログラムを更新し、「JCPP2030」を策定した。これにより、引き続き両国が中南米地域等の社会・経済の持続的な発展に寄与する支援を行うことが確認された。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>チリにおける我が国のプレゼンスを維持し、これまでの日本のアセットを有効に活用した三角協力で引き続き取り組んでいく。また、チリがJCPP2030の枠組みを通じて、中南米地域のみならずほかの地域におけるSDGs達成に寄与するとともに、受益国からニーズの高い第三国研修等の人材育成に取り組んでいく。</p> <p>また、三角協力の仕組み・経験を活かし、防災分野の知識・経験がある程度蓄積されているチリを中南米における防災協力の拠点(ハブ)とし、周辺国の防災分野の人材育成やネットワーク構築を行っていく。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
三角協力推進プログラム	1999年6月に署名したJCPP、2018年2月に署名したJCPP2030に基づく、第三国研修などを通じ、主に中南米地域の持続的な発展に資する三角協力を積極的に推進する。	中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト	技プロ	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3.44	防災対策支援プログラムにも記載	
		中南米地域における大腸がんスクリーニング・プログラム普及	第三国研修	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
		公共投資事業におけるDRR視点の導入に関する能力強化	第三国研修							0.25		
		国際捜索救助諮問グループの国際基準に基づく都市型捜索救助チームの国家認定プログラム策定支援	第三国研修							0.18		
		災害リスク軽減及び気候レジリエンス回復に視点を置いた荒廃した土壌及び流域の統合的な復旧	第三国研修							0.18		
その他												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	国民参加型の協力	日本語教育等の日本語日本文化の理解促進と普及に貢献する。また、スポーツ分野では日本政府が推進するSPORTS FOR TOMORROWに沿って、スポーツ活動へのサポートを行いスポーツの重要性の普及に努める。	文化関連のシニア海外ボランティア派遣	SV	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
		スポーツ関連のシニア海外ボランティア及び青年海外協力隊派遣	JOCV/SV	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			

【凡例】 「協準」(=全ての協準準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「現地国内研修」(=科学技術(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力のスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」並びに中小企業連携促進基礎調査)、「実線「———」」(=実施期間)、「破線「- - - -」」(=実施予定期間)

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。